

令和3年度第1回秋田県建設業審議会議事録について

1 審議会の開催日時及び場所

令和3年12月23日（木）午後1時30分から午後3時00分まで
秋田県議会棟 大会議室

2 出席した委員の氏名

阿部公雄、伊藤隆喜、及川洋、大友円、木越養一、北林一成、松橋雅子、松本真一
（委員10名中8名出席）

3 議事の概要

(1) 会長選任

委員の互選により、及川委員が会長に選任された。
（会長就任後、及川会長が議長となり議事を進行した。）

(2) 会長職務代理者の指名

及川会長により、会長職務代理者として松本委員が指名された。

(3) 議事録署名委員の指名

及川会長により、議事録署名委員として、大友委員及び松橋委員が指名された。

(4) 協議

「建設産業の担い手確保・育成における今後の進め方について」
事務局から説明した後、意見交換を行った。

【質疑応答・意見等の概要】

委員： 県内で、再生可能エネルギーに関係する事業が動き出しているようであり、状況が変化してきているという思いがあるが、現状をどのように分析しているか。

事務局： 本県における再生可能エネルギーの中で、導入が進んでいるのは風力発電であり、全国に先駆けて洋上風力発電に取り組んでいる。現在は、秋田港、能代港における建設工事が進められているほか、国において、一般海域での事業者を選定中という状況である。

建設部としては、建設やメンテナンスの分野に関係業界の方々が参入できればと考えている。陸上の風車に関しては、施工の段階から、県内業者が相当程度入っている。一方で、洋上については、これからであるが、産業労働部でエネルギー関係全般を見ている中で、製造業を含めて関連産業の受注拡大等について事業者側にも働きかけており、その中に製造業や建設業がいかに参入していくかが次の大きな課題である。

委員： 担い手確保に向けて、建設業の魅力を伝えるため、県内の中学校全校に冊子や建産連（秋田県建設産業団体連合会）が作成したキャラクターのシールを作成して配布している。また、以前（平成27年度）、高校生を対象に冊子を配布したが、教育庁から特定の業界だけの冊子を生徒に配ることは難しいという理由から、各高校の事務局や就職担当止まりと

なっているものと思われる。学校訪問して先生から話を伺うと、特定の工業高校で活用している例はあった。しかし一方で他の高校では、送付した資料の存在すら知らないとの話もいただいた。県内就職率を高めようとしている時に残念だと感じたので、教育庁と連携をとりながら進めてもらいたい。

事務局： ここ2、3年で急速に、各高校が県内就職や県内企業に目を向ける状況に変化してきている。同時に、企業にも各高校に丁寧に資料を届けていただくよう県からも呼びかけており、その中で建設業界の方々が一番先頭に立って取り組んでいる状況であることから、今後も続けていきたいと考えている。

議長： 担い手センターを活用しているのはどのような団体か。

事務局： 県の補助金を活用している団体ということでは、建設業協会をはじめコンサルタント関係や空調関係、技能組合等の建設産業団体が活用し、様々な活動をしていただいている。

議長： 担い手センター設立にあたっては、ワンストップ機能とマッチングの2つの柱があったが、ワンストップ機能は具体的にどのように働いているか。

事務局： ワンストップ機能の象徴としては、センター内に担い手確保育成推進員という専任の者を配置して、学校への働きかけや企業側からの問い合わせ等に対してワンストップで対応している。

活動実績としては、各学校で企業説明会を実施しており、毎年10回程度開催している。実業系の高校に限らず、普通高校においても学校側から要望があれば、建設業以外の企業も含めて開催し、企業が生徒等に説明する場を設けている。

委員： 秋田県県土整備コンサルタンツ協会の会員企業は現在54社である。当協会の会員企業では、高校生の採用が少ない現状である。

4～5年前からICT施工やレーザー測量、ドローンを活用した測量などが盛んに行われており、県の補助金等を活用しながら、高校2年生を対象に、毎年7校程度で最新の機械等を紹介している。また、インターンシップを通じて、測量やコンサルの仕事を紹介したところ、少しずつ興味を持っていただいていると感じている。

また、秋田大学でも前期と後期で測量の講義を行っている。コンサルに進む学生は多く、測量は少ない状況であるが、新しい技術や機械等を紹介するという面では効果があると考えていることから、もう少し頑張っていきたい。

また、賃金関係で、他社の賃金水準が分からないと自社の立ち位置が分からないので、もう少し深堀できるデータがあればいいと思っている。

議長： 担い手センターとタイアップしてブラッシュアップしていただきたい。

事務局： 各団体への支援は今後も継続する予定であり、建設業協会と連携して初任給等に関する各企業のガイドブックも作成しているので、こうした取組を継続していきたいと考えている。

委員： 私は、あきた建設女性ネットワーク「クローバー」の共同代表と秋田中央建設業協会女性部会の会長も務めさせていただいている。

「クローバー」は、各地域の女性部会の下支えとつなぎ役を担っており、全県の女性部会の交流会等を行っている。各地域に散らばっていると建設業で働く女性は少なく感じるが、交流会等で全県から集まれば、建設業に携わっている女性がこんなにいると実感するので、交流会等は今後も続けていければと思っている。今年、御所野のイオンモール秋田で「クローバー」のPRイベントを開催した。女性技術者のパネル展示を中心に行ったが、ドローンシミュレーターの操縦体験にはたくさんの子どもたちが来てくれた。こうした活動を通じて、幅広い世代の方々に建設業で活躍している女性がいることが少しずつ認知されてきている。私が勤めている会社でも、工業高校以外の普通高校から現場の技術者を志して女性が入社しており、これまでの活動が少しずつ実を結んできていると感じている。また、昨日、企業ガイダンスで五城目高校を訪問した。これまで建設企業は、工業系の学校ばかり訪問して活動する機会が多かったが、県の事業で普通高校の生徒にも建設企業を知ってもらえる機会が増え、入社する生徒も増えてきているので継続していただきたい。

また、潟上市の中学校では、キャリアスタートウィークという高校生のインターンシップのような取組を行っており、建設業の仕事に関心を持ってもらえるような取組ができればと思っている。

議長： ICTが県内でも普及できるかご意見をいただきたい。

委員： ICTについては、アンケート結果を見ると、技術者等からもICT活用を進めてもらいたいという意見が圧倒的に多い。ただ、経費がかかるということや雪が降れば施工できないなど、問題点もある。ダムのような大きな現場では取り組みやすいが、小規模な現場では一部分にしか使えないこともあり、ICT活用のみで生産性を向上させて人手不足を解消するというところまでは難しいと思う。

また、担い手センターと一緒に取り組んでおり、格段に高校生と接する機会が増え、高校生や先生の理解も広がっている。特徴的なのは普通高校の生徒が、工業高校と同じくらい入ってきていることである。

また、親が建設業関係でもなく、大学で建設関係を学んでいない学生が突然応募してくることもある。これは様々な広報活動が浸透してきている結果であると思う。

ただ、辞める若者も多い。3年から4年で、高校生は4割、大学生は3割が辞めていく。この対策をどうすればよいか悩んでいる。離職する理由に週休2日や賃金はあまり関係なく、実際に経験してみても思っていた以上に大変だということが大きく、これは致し方ないので、入る人数を増やしてできるだけ辞める人を少なくしていくしかないと思う。

新たな視点で対策を打っていただきたい。

事務局： 高校生の県内就職率が大きく改善した今こそ離職防止について、全ての産業において取り組むべきであると考えている。離職理由は人それぞれであるが、新3Kの中の「希望」に関連し、自分の将来設計が描けないという部分があるとすれば、例えば、ガイドブックという形で、今は各企業における採用条件等を丁寧に情報発信しているが、それに加えて、それぞれの業種毎に、年代を経てステップアップしていくロールモデル

を示すような情報発信が次に必要になってくると考えている。

委員： 私は、秋田県建築士会の女性委員会の委員長をしている。女性委員会には全県で66名が在籍している。毎年、2級建築士の合格者数は40～50名程度おり、女性の合格率も上がっているが、同会に入会する人が少ない。入会している女性は、ほぼ出産後も復職しているが、若い人に入会してもらうためにどう伝えればよいか難しいと感じている。同会に入会せず、建築の現場で働いている女性の中には、悩んでいることを社内の先輩（特に男性）に聞きづらいという人もいる。逆に任意の団体に入ると、女性同士なので聞きやすいということもある。大友委員の話にもあったが、そういう人を支えるための会でもあると思う。

私たちは建築士なので、土木の現場にいる人たちとの交流は少ないので、一度交流させていただきながら現場に出る女性を支えていきたい。

また、就職内定状況は分かったが、離職率は見えているのかと感じた。技能組合が主催する職人を対象とした建築の勉強会で講師をしており、若い職人が参加している。半分以上は辞めて、他の仕事に就くなど、建築そのものを辞めてしまうことがすごく残念である。建設業で働いている人たちも、自分の仕事に誇りを持ってなくなってしまっていると感じており、建設業そのものをあきらめてしまうことを食い止めてあげたいと思っている。

また、地域において一般住宅の上棟式が消えてしまった。今の子どもや親世代も分からなくなっている。地域との関りをもつためのきっかけが上棟式であったと思うので、地域の習慣を伝えていくことで、誇りを持って働く環境づくりができればいいと思い活動している。

最後に、工期の件について、より質の高いものを誇りを持って完成できるような工期の組み方ができないものかと考えている。

委員： 工期に関しては、事情が変われば変更はできるので、相談してもらいたい。また県内就職率が良くなっているのも、そのようなデータも示してもらいたい。行政も人材がほしいので、高校訪問してリクルート活動をしているが、先生方から言われるのは、高校に入学する前にやってもらいたいという意見を聞くので、PRのやり方を考えている。

また、災害現場では、自衛隊が注目される。自衛隊には広報班がいてPRができているので、参考にしていきたい。例えば除雪チームは誰も見ていない深夜に作業をするなど、日陰のような仕事ですが、私は格好いいと思う。そのように思ってくれる人が少ないので、子どもたちにもPRしていきたい。

ICTは、国レベルで取り組んでいく方針であるが、初期投資が大変であるので、安くリースするなど、やり方を変えていく必要がある。

議長： 親へのPRは必要ないか。

委員： 3年生が就職活動をしているが、本人を説得すると同時に親を説得することも大事であると企業の担当者も考えている。

事務局： 次のステージでは、イメージアップをセンターの活動のキーワードにしたいと考えている。親世代へのアプローチは一般県民向けの取組の中で対応したいと考えており、これまでの5年間は、高校生や大学生とい

う直接のターゲットに注力してきたが、今後は、一般県民も意識した取組ができないか検討している。

議長： 現在の担い手センターを改組して予算をとるために、県議会に説明はされると思うが、資料の図1は、平成28年以前の状況と比べて、現在のセンターの成果として説得力はあるか。

事務局： 生徒数の減少とともに進学率が上がっていることもあり、分母となる高卒の就職者数自体が減少してきている。平成28年以前の5年間では、高卒の入職者が200名を超えている年もある。ただし、センターの取組が一定程度、下げ止まりの効果がありキープしていると思っている。また、定量的ではないが、これまでの5年間を通じ、業界と一体となった取組が定着したというところが大きな成果と考えている。

議長： 来年度からの改組した姿が資料に記載されているが、具体的にはどのような内容か。

事務局： イメージアップについては、一般県民向けの取組のほか、業種や年代別のロールモデルのPRなどに取り組みでいきたいと思っている。

経営基盤強化については、既に産業労働部が実施している企業支援と連携し、制度的な誘導策とも絡めながら県としてバックアップしていくこととしている。

議長： 来年度からスタートする建設産業活性化センター（仮称）について、ご意見はあるか。

委員： 建設業は「つくる」という仕事とともに、「守る」という仕事の比重が増えてきている。老朽化した構造物の維持のほか、災害時には地域住民を守るということが理解されていないので、こうした部分についてもPRが必要である。自衛隊は、知事が要請して出動し、ニュースになるが、建設業はニュースにならないので、PRをお願いしたい。

ガイドブックについて、初任給が記載されているが、給与には諸手当等も含まれ、各企業により賃金形態が異なるので、表示の仕方を検討してほしい。

事務局： ガイドブックについては、今年度から建設業協会の事務局とタイアップして編集しているところであり、協会にも相談しながら、徐々に改善していきたい。

また、先般の鳥インフルエンザ発生時に、建産連との協定に基づき出動していただいた。知事からもお礼を申し上げたところであり、そういったPRも含めて、今後とも丁寧に対応していきたい。

議長： 来年度からの方向性については、この内容で良しとしてよいか。

関係機関と連携して、効果的に取り組んでいただきたい。

部長： 審議の中で、若手の離職、建設業に携わる誇りが持っていないのではという指摘があったが、建設業に関わる方々が一生懸命頑張っているからこそ、日常生活ができ、利便性を享受できているということ、一般の方は当たり前のように感じており、まだまだPRできていないと思うので、建設産業は社会の下支えになっているということ、PRしていければと感じたところである。今後も皆様からご意見をいただきながら建設産業の振興に向けて取り組んでいく。